

- 事例 1：担い手間の利用権交換とリタイア農地等の掘り起こしにより農地の集積・集約化を推進・・本巣市
- 事例 2：人・農地プランによる担い手のエリア分けとプランに基づく集積・集約化(利用権交換)を推進・・養老町
- 事例 3：担い手不在の中山間地域で集落ぐるみの農業法人を新たに設立し農地集積を推進・・・・・郡上市
- 事例 4：担い手不在の中山間地域で集落ぐるみの農業法人を新たに設立し農地集積を推進・・・・・土岐市
- 事例 5：担い手不在の中山間地域でJA出資法人による農地集積を推進・・・・・中津川市
- 事例 6：集落営農組織の法人化による農地集積を推進・・・・・飛騨市
- 事例 7：地域農業者が新たに設立した法人を中心に農地集積を推進・・・・・飛騨市
- 事例 8：就農支援機関・組織と連携し新規就農者の発掘、
栽培技術習得から農地の確保・斡旋までの一体的な支援を実施・・・・・海津市 他

事例1 本巣市糸貫地区

平坦地域

担い手間の利用権交換とリタイア等農地の掘り起しにより農地の集積・集約化を推進

取り組み概要

〈取組ポイント〉

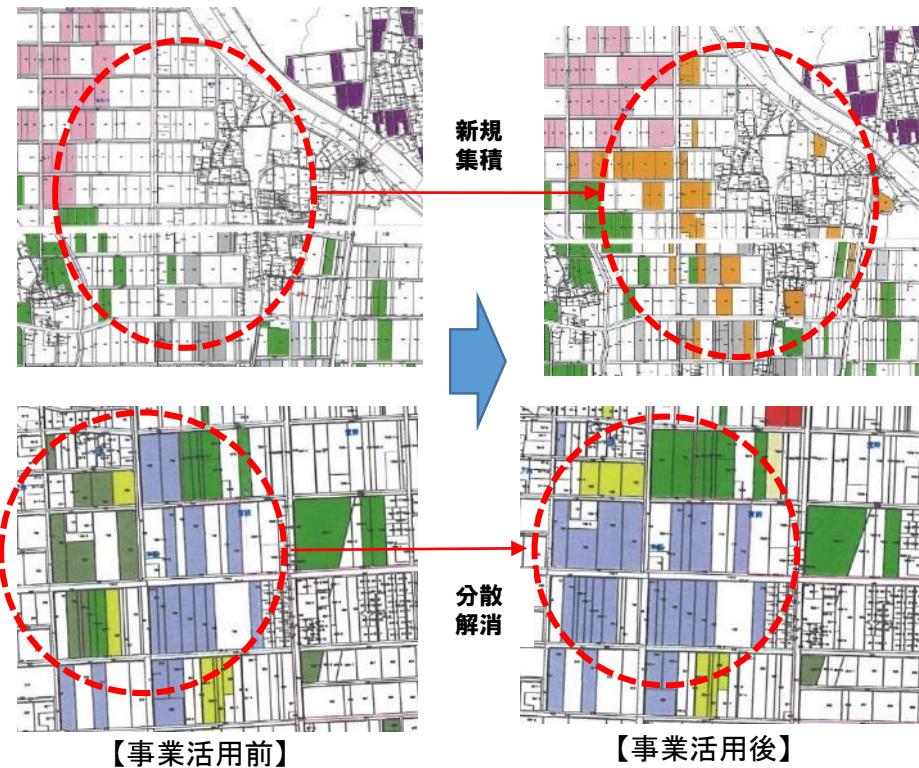
- ・農事改良組合長等の協力により新たなリタイア等農地の掘り起しを地域ぐるみで実施。
- ・担い手に対し新たなリタイア等農地と分散化している既存経営農地をマップで示し、農地の集約化を提案。
- ・担い手間や地域の話し合いにより、利用権交換や新規集積による農地の集積・集約化を推進。

〈H26~27実績〉

○担い手への貸付面積	186.9ha
内 新たな集積面積	27.1ha
集約化（利用権交換）面積	16.8ha

〈参考〉地域の概要

- 農用地等の特徴：水田地帯
- 主な作付作物：水稻、柿、いちご 等
- 耕 地 面 積：806.9ha（本巣市糸貫地区）
- 担い手の状況等
 - ・人・農地プランに位置づけられた中心経営体は39経営体（土地利用型主体18、その他21）
 - ・これまでの相対を基本とした農地集積により担い手の集積農地は分散傾向にあり。



【マップを用いた提案・話し合い】

人・農地プランによる担い手のエリア分けとプランに基づく集積・集約化(利用権交換)を推進

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・人・農地プランの話し合いにより、各担い手の耕作エリア(ゾーニング)を決定

<話し合いの経緯>

- H27.6月 人・農地プラン見直検討会 1回目
- H27.7月 人・農地プラン見直検討会 2回目
- H27.8月 農事改良組合長・農業委員への報告
- H27.10月 人・農地プラン検討委員会(承認・公表)
- ・プランに基づきリタイア農地の配分や担い手間の利用権交換を実施。
- ・地域合意にあたっては、地域の中心的な担い手が話し合活動をリード。
- ・地域集積協力金は水路改修経費に充当し、地域農業の維持・発展に活用。

<H27実績>

○担い手への貸付面積	211ha
内 新たな集積面積	19ha
集約化(利用権交換)面積	46ha

<参考>地域の概要

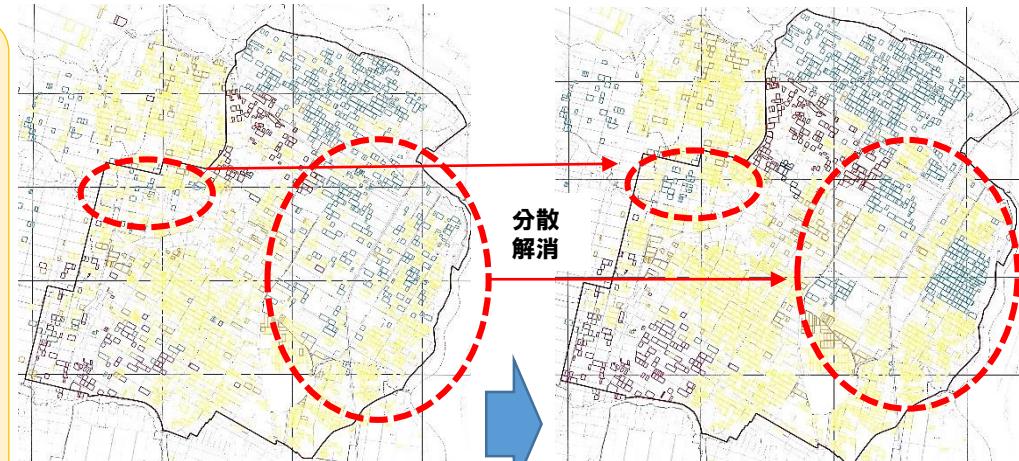
■農用地等の特徴：水田地帯

■主な作付作物：水稻、飼料用米、麦など

■耕 地 面 積：455.3ha

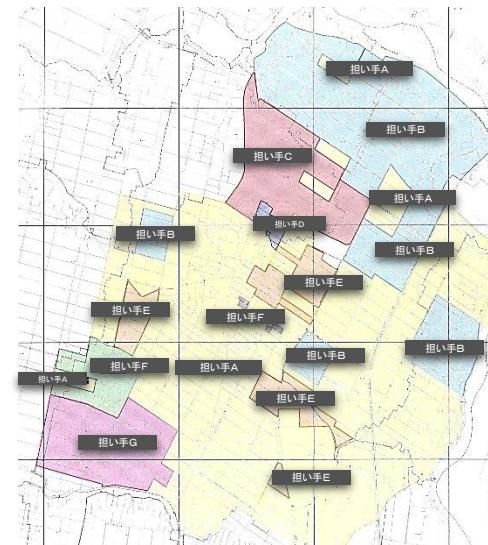
■担い手の状況等：

人・農地プランに位置づけられた中心経営体(土地利用型)は7経営体(法人3、個人4)で担い手は多い。



【事業活用前】

【事業活用後】



【担い手のエリア分け(人・農地プラン)】

担い手不在の中山間地域で集落ぐるみの農業法人を新たに設立し農地集積を推進

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・関係機関で構成する推進チームの支援のもと、地域農業の将来ビジョンを地域ぐるみで検討。
- ・地域農地を守るために新たな受け皿組織を作ることが地域合意され、集落ぐるみの農業法人の設立と当該法人への農地集積を実施。

法人名：農事組合法人ファットリエ栗巣
 設立：平成27年10月28日
 構成員：27人

・地域合意にあたっては、4人の地域リーダー（法人役員）が地域の話し合い活動をリード

<H27実績>

○担い手への貸付面積	10.0ha
内 新たな集積面積	10.0ha
○担い手集積率	0% → 38.0%

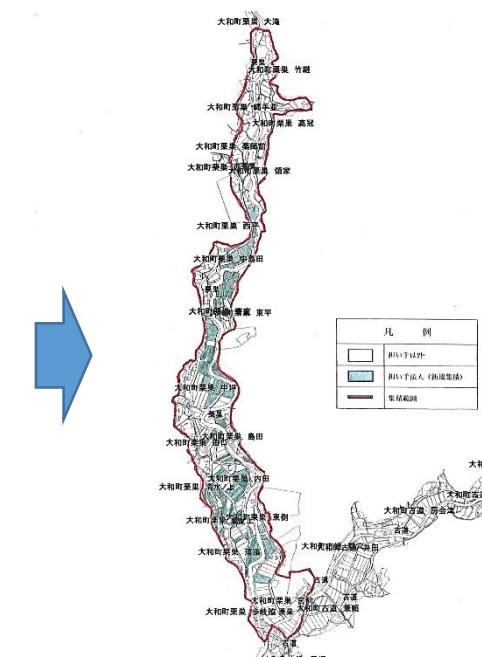
<参考>地域の概要

- 農用地等の特徴：水田地帯
- 主な作付作物：水稻、そばなど
- 耕地面積：26.3ha
- 担い手の状況等：

- ・そば等の作業受託を行う営農組織はあるが、人・農地プランに位置づけられた中心経営体は（土地利用型農業）はなし。
- ・高齢化と後継者不足により将来的な農地荒廃が懸念。



【事業活用前】



【事業活用後】



【地域の話し合い】



【(農)ファットリエ栗巣設立総会】

担い手不在の中山間地域で集落ぐるみの農業法人を新たに設立し農地集積を推進

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・関係機関で構成する推進チームの支援のもと、地域農業の将来ビジョンを地域ぐるみで検討。
- ・地域農地を守るための新たな受け皿組織を作ることが地域合意され、集落ぐるみの農業法人の設立と当該法人への農地集積を実施。

法人名：農事組合法人 曽良の里
 設立：平成28年1月4日
 構成員：50人

- ・地域合意にあたっては、5名の地域リーダーが地域の話し合い活動をリード

<H27実績(見込み)>

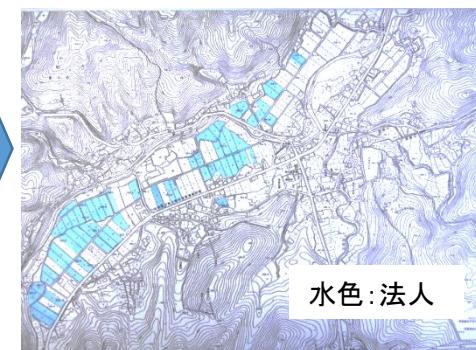
- | | |
|-----------------|----------|
| ○担い手への貸付面積 | 7.2ha |
| 内 新たな集積面積 | 7.2ha |
| ○担い手集積率(曾木町上地区) | 0% → 37% |

<参考>地域の概要

- 農用地等の特徴：水田地帯
- 主な作付作物：水稻主体
- 耕 地 面 積：81ha
- 担い手の状況等：
 - ・一部農作業受託を行う農業者はあるが、担い手は不在の農業集落。
 - ・高齢化と後継者不足により将来的な農地荒廃が懸念。



【事業活用前】



【事業活用後】



【地域の話し合い】



【(農)曾良の里設立総会】

担い手不在の中山間地域でJA出資法人による農地集積を推進

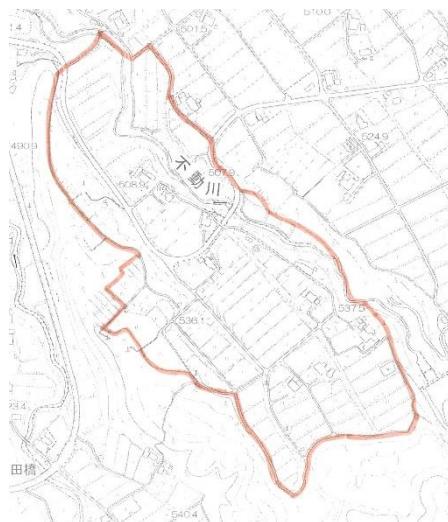
取り組み概要

<取組ポイント>

- ・アンケート調査や地域座談会の開催により、地域まとめた貸付希望を取りまとめ。
- ・畦畔面積が大きく農地条件の悪いことから、受け手が見つからない中、JA出資法人(有限会社サポートひがしみの)全ての農地を借受け。
- ・農協の農地相談員含む関係機関で構成する推進チームが地域の意向取りまとめとマッチングを実施。

<H27実績>

- | | |
|------------|----------|
| ○担い手への貸付面積 | 8.4ha |
| 内 新たな集積面積 | 8.4ha |
| ○担い手集積率 | 0% → 56% |



【事業活用前】



【事業活用後】

<参考>地域の概要

- 農用地等の特徴： 水田地帯
- 主な作付作物： 水稻主体
- 耕 地 面 積： 15.1ha
- 担い手の状況等：
 - ・担い手不在の農業集落。
 - ・高齢化と後継者不足によりリタイア希望者が多い。
 - ・急傾斜に農地が広がる条件不利地域。
(畦畔率は20%以上)



【地域座談会】

【畦畔の状況
(厳しい営農環境)】

集落営農組織の法人化による農地集積を推進

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・増加する耕作放棄地を利用しそばを共同で栽培する集落営農組織をH26に設立。
- ・組織経営の体質強化と米を含めた地域水田農業の維持発展を図るため、H27に集落営農組織の法人化を決定し、リタイア希望農地の掘り起こしと当該法人への農地集積を実施。

法人名：農事組合法人 流葉営農組合
設立：平成27年8月28日
構成員：33名

- ・法人化にあたっては、関係機関で組織する推進チームが支援。

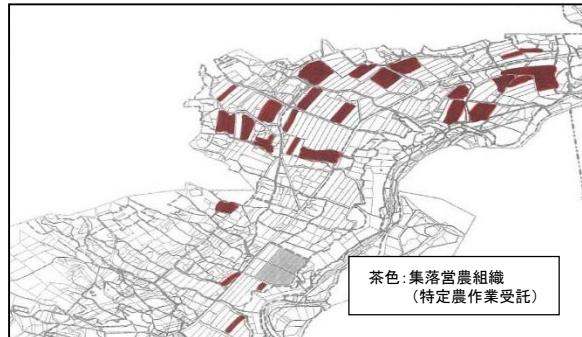
<H27実績>

○担い手への貸付面積	10.5ha
内 新たな集積面積	3.5ha

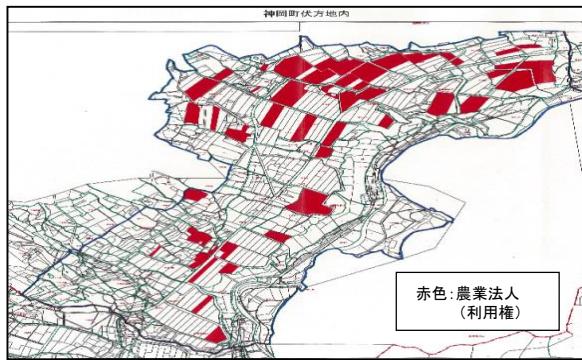
<参考>地域の概要

- 農用地等の特徴：水田地帯
- 主な作付作物：水稻、そば
- 耕地面積：49.7ha
- 担い手の状況等：
 - ・担い手が不足し、農業者の高齢化が進んでいるため、集落営農組織を地域の担い手として位置付け

【事業活用前】



【事業活用後】



【地域の話し合い】



【(農)流葉営農組合設立総会】

地域農業者が新たに設立した法人を中心に農地集積を推進

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・地域農地の保全・活用を図ることを目的とした新たな法人を地域農業者がH26に設立。当該法人を中心に地域の担い手等とも連携しリタイア等農地を集積。

<新規設立法人の概要>

法人名：株式会社数河未来開発

設立：平成26年9月30日 構成員：6名

取組内容：小水力発電施設の管理運営と地域農地の保全・活用

- ・新規設立法人は耕作放棄地の再生利用にも取り組む
→耕作放棄地に山菜(ヒメタケ)を導入

- ・農業参入を希望した地域企業にも農地を集積

<参入企業の概要>

法人名：(株)アルプ飛騨古川

取組内容：そばを生産し、自社が運営する道の駅で加工販売

<H26～27実績>

○担い手への貸付面積：12.3ha

内新たな集積面積：7.0ha

○耕作放棄地の再生利用面積：0.1ha

<参考>地域の概要>

■農用地等の特徴：水田地帯

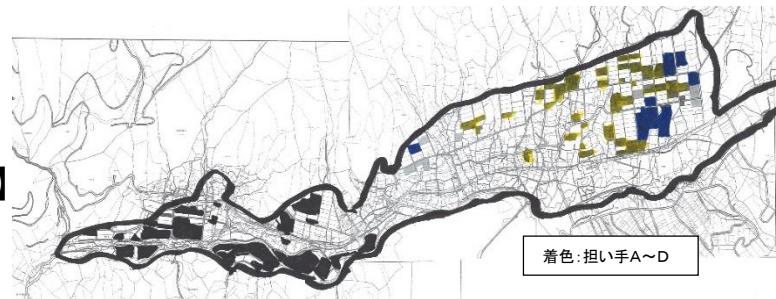
■主な作付作物：水稻、そば、ほうれんそう、飼料作物等

■耕 地 面 積：52.3ha

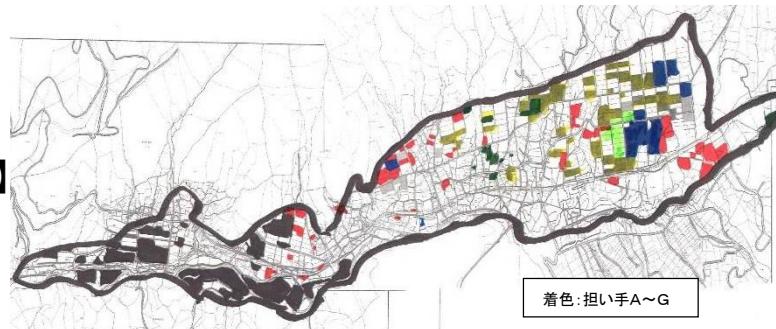
■担い手の状況等：

- ・地域の担い手は7経営体であるが、畜産、園芸が主体

【事業活用前】



【事業活用後】



【耕作放棄地の再生利用】



【集積農地でのそば生産】

(事例8)新規就農希望者用農地の発掘と貸付け(本巣市、海津市、下呂市、高山市)

成果のポイント

就農支援機関・組織と連携し新規就農者の発掘、栽培技術習得から農地の確保・斡旋までの一体的な支援を実施

取り組み概要

県・海津市・本巣市

<取組ポイント>

- ・「岐阜県就農支援センター」で冬春トマトの栽培等研修を受ける新規就農者用農地を掘り起こし。

<岐阜県就農支援センター>

平成26年4月に岐阜県が開設した冬春トマトの研修施設

- ・掘り起こしは、市、JA、県が連携し現地巡回等により実施。
- ・農地利用はハウス建設が条件となるため、出し手メリット(機構集積協力金、県単独助成金)を提示し地権者交渉を実施。

<H27実績>

- 貸付面積：海津市分 1.3ha(3名へ貸付け)
本巣市分 0.2ha(1名へ貸付け)



【研修生募集チラシ】

【研修中の新規就農希望者】

取り組み概要

本巣市

<取組ポイント>

- ・「本巣市新規就農者研修事業運営協議会」の支援のもと柿の農家研修を受ける新規就農者用農地を掘り起こし。

<本巣市柿新規就農者研修事業運営協議会>

構成:生産者団体、市、農協、県

- ・掘り起こしは、市がリタイア希望農家を広く募集し実施。
- ・貸付希望のあった樹園地の状況を確認したうえで、放任園となる前に機構が借受け。
- ・借受農地は樹体の生産力が維持されるよう適正管理を行ったうえで、研修終了後貸付け。

<H27実績>

- 貸付面積(3月見込): 0.26ha(1名へ貸付け)
※今後更に貸付を拡大していく予定



【研修生募集チラシ】

【研修中の新規就農希望者】

<取組ポイント>

- ・「下呂地域担い手育成総合支援協議会」の支援のもと夏秋トマトの農家研修を受ける新規就農者用農地を掘り起こし。

<下呂市新規就農者研修事業運営協議会>

- ・構成:県、市、農協、農業委員会、認定農業者協議会
- ・掘り起こしは、指導農業士、市、農業委員会、JA、県が連携し情報収集や現地巡回等により実施。
- ・農地利用はハウス建設が条件となるため、出し手メリット(機構集積協力金、県単独助成金)を提示し地権者交渉を実施。

<H27実績>

- 貸付面積: 1.8ha(4名へ貸付け)



【新農業人フェアでの
就農希望者の相談】



【農家研修中の
新規就農希望者】

<取組ポイント>

- ・「高山市就農移住支援ネットワーク会議」の支援により夏秋トマトの農家研修を受ける新規就農者用農地を掘り起こし。

<高山市就農移住支援ネットワーク会議>

- ・構成:県・市・JAひだ・農業委員会・指導農業士会・認定農業者連絡協議会・学識経験者等
- ・掘り起こしは、農業委員会の農地相談員等が現地巡回等により実施。その結果、農地利用状況が低調な営農団地(畠)を発掘。
- ・地権者交渉は難航したものの、農地相談員による出し手メリット(機構集積協力金、県単独助成金)も提示した熱心な交渉により地権者合意を得る。
- ・当該農地は全体が傾斜地(6~8%)であったことから、市及び農業委員会が国交省と協議し、中部縦貫道建設残土を用いた農地整備を実施。
- ・地権者合意後、新規就農者が就農するまでの間の農地保全を図るため、機構が一旦借り上げ適正管理を実施。
- ・新規就農者用営農団地としては県下最大規模。

<H27実績>

- 借受面積 : 4.7ha(連担団地)
- 貸付面積(4月予定) : 3.2ha(4名へ貸付け)
- ※残り1.5haも28年度新規就農者へ順次貸付け



【農地の位置図】



【県下最大規模の
新規就農者用営農団地】

